



2022年11月11日

各 位

会 社 名 株式会社テリロジーホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 阿部 昭彦  
(コード番号5133 東証スタンダード市場)  
問 合 せ 先  
役職・氏名 執行役員グループ経営本部長 廣谷 慎吾  
電 話 03-3237-3437

### 上場廃止となった子会社（株式会社テリロジー）に関する決算開示について

2022年11月1日をもって完全子会社化した株式会社テリロジーに関する「2023年3月期第2四半期決算短信（2022年4月1日～2022年9月30日）」について、別紙のとおりお知らせいたします。

なお、株式会社テリロジーホールディングスの2023年3月期連結業績予想及び配当予想につきましては、2022年11月1日公表の「2023年3月期連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

以 上

# 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年11月11日

上場会社名 株式会社テリロジー 上場取引所 東  
 コード番号 3356 URL <https://www.terilogy.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 昭彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 廣谷 慎吾 (TEL) 03 (3237) 3291  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 (本日開示している内容を参照ください。)  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (テリロジーホールディングスとして開催いたします。)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績 (2022年7月1日~2022年9月30日)

### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,474	5.3	△42	-	△39	-	△80	-
2022年3月期第2四半期	2,349	-	178	-	174	-	81	-

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △61百万円 (-%) 2022年3月期第2四半期 85百万円 (-%)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期にかかる各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△4.96	-
2022年3月期第2四半期	5.01	5.00

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	6,280	2,626	41.4
2022年3月期	5,991	2,439	40.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 2,598百万円 2022年3月期 2,412百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	7.00	7.00
2023年3月期	-	0.00	-	-	-

(注) 当社は、2022年10月31日付で上場を廃止していることから「2023年3月期(予想)」を記載しておりません。当社の完全親会社である株式会社テリロジーホールディングスの配当予想につきましては、2022年11月1日公表の「2023年3月期連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

## 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(注) 当社は、2022年10月31日付で上場を廃止していることから業績予想を記載しておりません。当社の完全親会社である株式会社テリロジーホールディングスの業績予想につきましては、2022年11月1日公表の「2023年3月期連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2 Q	17,111,742株	2022年3月期	16,580,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2 Q	0株	2022年3月期	427,041株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2 Q	16,224,048株	2022年3月期2 Q	16,297,288株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因に大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済活動が徐々に正常化しつつあります。

しかしながら、ウクライナ情勢の長期化による原材料価格の上昇や急速な円安の進行により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループでは、社会インフラを取り巻く脅威はさらに多様化・複雑化し、社会生活や経済活動におけるインターネットへの依存度が高まりを見せる中、サイバー攻撃などから社会インフラを守り、安定した運用を実現するためのサイバーセキュリティ対策とOT/IoTのセキュリティ対策に向けた「サイバースレットインテリジェンスサービス」、「脆弱性診断サービス」、「産業系制御システムのセキュリティ対策」などの導入を促す活動に取り組んできました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の変化を背景に、業務プロセスや作業の自動化と生産の性向上を図る「究極的にカンタンなRPAツール」、新型コロナウイルス対応における在留外国人や聴覚障がい者に向けたコミュニケーション支援の「多言語リアルタイム映像通訳サービス」では、当社グループのオリジナリティを發揮し、各分野での独自のポジションを確立するための営業活動に努めました。

当第2四半期連結累計期間における部門別の概要は次のとおりであります。

#### (ネットワーク部門)

当部門では、国際的スポーツイベント以降も続くDDoS攻撃への対策のほか、テレワークや在宅勤務によりひっ迫したVPN回線、WAN回線の負荷分散など、企業内ネットワークが抱える課題解決に向けて、DDoS対策サービスやWAN回線の負荷分散装置、Webアプリケーションの最適化などの「Radware」製品の受注活動は堅調に推移しました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の変化に対応するため、企業内でのテレワーク、フリーアドレス制の導入に伴うWi-Fi環境の構築や利用拡大に向けて、セキュアなクラウド型無線LANシステムによるネットワーク構築案件の受注獲得に努めています。

なお、当社グループが得意とするIPアドレス管理サーバ製品は、当社グループの主要顧客などに向けた新モデルへのリプレース需要が一巡したことから、コロナ禍でのテレワーク増加によるセキュリティ対策に向けて、DNSセキュリティソリューションの提案活動に注力しています。

この結果、売上高は640百万円（前年同期708百万円、前年同期比9.6%減）となりました。

#### (セキュリティ部門)

当部門では、社会生活や経済活動におけるインターネットへの依存度が高まっていることから、ITとOTのネットワーク統合による外部への接続環境が整備されたOT/IoTを標的とするサイバー攻撃の脅威が増加しています。

これに伴い、電力系などの重要インフラや工場及びビル管理などでの産業制御システム分野では、OT/IoTのセキュリティ対策での制御システム・セキュリティリスク分析案件の引き合いは増加しています。

また、昨今のクラウド利用の加速と、リモートワークの定着により、外部からのセキュリティ脅威や内部不正のリスクに多くの企業が晒される中、既存のシステムやセキュリティ・ツールのログをはじめ、新たに加わったSaaSやPaaSなどのログ情報をクラウド上で一元的に集め、それらを相関付けることで、外部・内部の脅威をいち早く正確に捉えることのできるログ管理・分析クラウドサービスの引き合いは増加しています。

なお、ダークネットと呼ばれる匿名性の高いネットワークにて、APTに代表される高度な技術を持つ攻撃集団や、サイバー犯罪グループなどがやり取りする悪意ある情報を収集、分析し、契約先企業に提供するサイバースレットインテリジェンスサービスや、サプライチェーンのリスクを可視化するサイバーリスク自動評価サービスなどの受注活動は堅調に推移しました。

さらに、様々な犯罪で利用されることの多いSNSをAIで分析し、犯罪グループ間の隠れた関係や裏アカウントなどを特定するサービスを本格的に開始したほか、次の大きなテーマとして取り組んでいるソフトウェアサプライチェーンリスクのサービスも順調に立ち上がりを見せています。

この結果、売上高は1,009百万円（前年同期752百万円、前年同期比34.1%増）となりました。

#### (モニタリング部門)

当部門では、新型コロナウイルス感染症対策としてテレワークや在宅勤務の急拡大により、ネットワークの負荷やセキュリティリスクが高まっています。

これに伴い、当期より本格的に販売を開始した当社グループ独自のパケットキャプチャ製品の新モデルを採用し

たネットワーク監視やセキュリティ対策、トラブルシューティング対応などの新規案件の獲得に向けた営業活動に注力しています。

また、クラウドサービスなどで提供されるソフトウェアやアプリケーションのパフォーマンスの可視化と問題の原因追究をする当社グループ独自開発の運用監視クラウドサービスは、当社グループの主要顧客を中心に受注活動に努めました。

なお、長年使用されてきたレガシーな製品のサポート終了に伴う保守サービスの売上が減少したことで、当部門の売上高は前年同期に比べ減少となりました。

この結果、売上高は126百万円（前年同期161百万円、前年同期比21.6%減）となりました。

（ソリューションサービス部門）

当部門の多言語リアルタイム映像通訳サービスは、ワクチン接種会場官公庁及び自治体、医療機関での利用は引き続き増加したほか、インバウンド需要が再開したことで、これまでの契約ユーザーである空港、商業施設、メガネショップなどでの利用が増加傾向にあります。

また、Zoomの新しい利用スタイルとして「みえる通訳」との組み合わせによる「遠隔会議通訳サービス」は、国際会議での需要が拡大し、中小企業向け簡単接続のクラウドマネージドVPNサービスは、簡便性と導入しやすい価格帯から、クラウドPBX事業者、小売流通や中堅企業等のネットワークサービスとしての引き合いは増加しています。

なお、当社グループ独自開発のRPAツールは、誰でも簡単に使える特徴と認知度の高まりから、業界、業種、規模を問わず利用が拡大し、契約件数は堅調に推移しました。

その他、情報システム業務支援及び業務開発のクレシード社及び訪日インバウンドメディアを活用したプロモーション事業のIGL000（イグルー）社の受注活動は、概ね予定通りに推移しています。

この結果、売上高は698百万円（前年同期727百万円、前年同期比4.0%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における受注高は2,435百万円（前年同期2,710百万円、前年同期比10.2%減）、売上高は2,474百万円（前年同期2,349百万円、前年同期比5.3%増）、受注残高は1,850百万円（前年同期1,416百万円、前年同期比30.6%増）となりました。

損益面では、売上高は概ね予想通りに推移したものの、急速な円安の進行により売上高総利益は減少しました。また、事業の拡大に向けた人件費の増加に加え、当期予想していなかった資本業務提携に係る費用20百万円のほか、譲渡制限付株式の精算など組織再編に伴う諸費用32百万円を計上したことで、営業損失42百万円（前年同期は178百万円の利益）、経常損失39百万円（前年同期は174百万円の利益）となりました。

また、繰延税金資産の取り崩しに伴う法人税等調整額22百万円を計上したことで、その結果、親会社株主に帰属する四半期純損失80百万円（前年同期は81百万円の利益）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は5,176百万円となり、前連結会計年度末に比べ304百万円増加いたしました。これは主に前渡金が182百万円増加したものの受取手形、売掛金及び契約資産が327百万円減少したことによるものであります。固定資産は1,103百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円減少いたしました。これは主に投資その他の資産が9百万円増加したものの、有形固定資産が19百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は3,387百万円となり、前連結会計年度末に比べ115百万円増加いたしました。これは主に未払金が34百万円減少したものの、前受金が118百万円、賞与引当金が22百万円増加したことによるものであります。固定負債は266百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円減少しました。これは主に長期借入金1百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,626百万円となり、前連結会計年度末に比べ186百万円増加いたしました。これは主に自己株式の処分により235百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は41.4%（前連結会計年度末は40.2%）となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,159,673	2,545,503
受取手形、売掛金及び契約資産	838,846	511,446
商品	67,260	76,401
仕掛品	5,125	56,114
前渡金	1,609,734	1,792,570
その他	192,293	195,393
貸倒引当金	△935	△848
流動資産合計	4,871,999	5,176,581
固定資産		
有形固定資産	188,433	169,235
無形固定資産		
のれん	334,971	310,908
その他	143,215	161,287
無形固定資産合計	478,186	472,195
投資その他の資産	452,993	462,242
固定資産合計	1,119,613	1,103,673
資産合計	5,991,613	6,280,254
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	174,074	192,896
1年内返済予定の長期借入金	38,072	20,000
前受金	2,748,903	2,867,046
賞与引当金	53,681	75,796
未払金	170,823	136,197
未払法人税等	9,680	29,686
その他	76,737	65,391
流動負債合計	3,271,970	3,387,014
固定負債		
長期借入金	220,431	219,467
資産除去債務	11,400	11,400
その他	47,978	35,994
固定負債合計	279,809	266,861
負債合計	3,551,779	3,653,876
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,581,306	1,683,134
資本剰余金	413,683	437,743
利益剰余金	634,025	440,529
自己株式	△235,049	-
株主資本合計	2,393,965	2,561,408
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	18,204	37,359
その他の包括利益累計額合計	18,204	37,359
新株予約権	11,864	11,864
非支配株主持分	15,798	15,745
純資産合計	2,439,833	2,626,378
負債純資産合計	5,991,613	6,280,254

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,349,597	2,474,636
売上原価	1,391,493	1,621,407
売上総利益	958,103	853,228
販売費及び一般管理費	779,145	895,960
営業利益又は営業損失(△)	178,957	△42,731
営業外収益		
受取利息	7	6
為替差益	-	889
保険解約返戻金	1,851	2,065
その他	496	1,836
営業外収益合計	2,355	4,797
営業外費用		
支払利息	1,189	612
デリバティブ評価損	1,621	-
為替差損	3,901	-
その他	201	708
営業外費用合計	6,914	1,321
経常利益又は経常損失(△)	174,398	△39,255
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	174,398	△39,255
法人税、住民税及び事業税	10,665	18,808
法人税等調整額	80,886	22,413
法人税等合計	91,552	41,222
四半期純利益	82,846	△80,478
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,183	△53
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	81,662	△80,424

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	82,846	△80,478
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	2,950	19,155
その他の包括利益合計	2,950	19,155
四半期包括利益	85,796	△61,323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	84,613	△61,269
非支配株主に係る四半期包括利益	1,183	△53

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	174,398	△39,255
減価償却費	64,599	62,516
のれん償却額	25,936	24,062
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33,879	22,114
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△181	△87
受取利息及び受取配当金	△7	△6
支払利息	1,189	612
売上債権の増減額 (△は増加)	564,077	327,400
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△46,066	△60,129
仕入債務の増減額 (△は減少)	△282,681	18,821
前受金の増減額 (△は減少)	184,644	118,143
前渡金の増減額 (△は増加)	△53,797	△182,836
その他	△259,588	△17,944
小計	406,401	273,412
利息及び配当金の受取額	8	7
利息の支払額	△1,180	△614
法人税等の支払額	△86,540	△11,085
法人税等の還付額	1,847	5,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	320,535	267,025
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△290,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	290,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△56,433	△14,893
無形固定資産の取得による支出	△18,812	△40,585
投資有価証券の取得による支出	△50,000	△0
会員権の取得による支出	△4,000	-
敷金及び保証金の回収による収入	448	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	△19,831
保険積立金の解約による収入	15,029	4,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,767	△70,859
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△28,871	△19,036
リース債務の返済による支出	△3,034	△1,112
配当金の支払額	△82,899	△113,070
自己株式の取得による支出	△249,970	-
自己株式の処分による収入	14,514	124,075
新株発行による収入	-	203,657
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	-	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△350,261	194,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,826	△4,863
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△147,320	385,830
現金及び現金同等物の期首残高	2,128,826	1,867,073
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,981,505	2,252,903

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年8月25日開催の取締役会決議に基づき、兼松エレクトロニクス株式会社を相手先とする第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分を行ったことを主要因として、当第2四半期連結累計期間において、当社の保有するすべての自己株式が235百万円減少したことに加え、資本金が101百万円、資本剰余金が24百万円増加しております。その結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,683百万円、資本剰余金が437百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

当社グループは、情報通信機器販売並びにソフトウェア開発およびネットワーク構築から、納入したネットワークおよび付帯機器の保守サービスに至るITソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

当社グループは、情報通信機器販売並びにソフトウェア開発およびネットワーク構築から、納入したネットワークおよび付帯機器の保守サービスに至るITソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

単独株式移転による純粋持株会社体制への移行

当社は2022年11月1日を期日として、当社を株式移転完全子会社とする単独株式移転（以下「本株式移転」といいます。）の方法により、純粋持株会社（完全親会社）である「株式会社テリロジーホールディングス」（以下「持株会社」といいます。）を設立することについて、本株式移転に関する株式移転計画（以下「本株式移転計画」といいます。）を作成の上、2022年5月19日開催の当社取締役会において決議いたしました。

(1) 移行目的

今後の当社グループの事業展開の加速化およびガバナンスの強化を通じたグループ事業価値向上の実現のため

(2) 本株式移転の要旨

①本株式移転の日程

定時株主総会基準日	2022年3月31日（木）
株式移転計画承認取締役会	2022年5月19日（木）
株式移転計画承認定時株主総会	2022年6月23日（木）
当社株式上場廃止日	2022年10月28日（金）
持株会社設立登記日（効力発生日）	2022年11月1日（火）
持株会社株式上場日	2022年11月1日（火）

②本株式移転の方式

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転であります。

③本株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)

会社名	株式会社テリロジーホールディングス (株式移転設立完全親会社)	株式会社テリロジー (株式移転完全子会社)
株式移転比率	1	1

I 株式移転比率

本株式移転により持株会社が当社の発行済株式の全部を取得する時点の直前時（以下「基準時」といいます。）における当社の株主の皆様に対し、その保有する当社の普通株式1株につき設立する持株会社の普通株式1株を割当交付いたします。

II 単元株式数

持株会社は、単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたします。

### Ⅲ株式移転比率の算定根拠

本株式移転は、当社単独の株式移転によって完全親会社である持株会社1社を設立するものであり、株式移転時の当社の株主構成と持株会社の株主構成に変化がないことから、株主の皆様の不利益を与えないことを第一義として、株主の皆様が保有する当社の普通株式1株に対して持株会社の普通株式1株を割当交付することといたします。

### Ⅳ第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

上記③のとおり、本株式移転は当社単独の株式移転であり、第三者機関による株式移転比率の算定は行っておりません。

### Ⅴ株式移転により交付する新株式数

普通株式16,580,000株

ただし、本株式移転の効力発生に先立ち、当社の発行済株式総数が変化した場合には、持株会社が交付する上記新株式数は変動いたします。また、当社の株主の皆様から株式買取請求権の行使がなされた場合等、当社の2022年3月31日時点における自己株式数が基準時までに変動した場合は、持株会社が交付する新株式数が変動することがあります。

### (3)本株式移転により新たに設立する持株会社（株式移転設立完全親会社）の概要

①名称	株式会社テリロジーホールディングス
②所在地	東京都千代田区九段北一丁目13番5号
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 阿部 昭彦
④事業内容	次の事業を営む会社の株式または持分を保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理すること及び次の事業を営むこと 1. コンピュータおよびその周辺機器の輸出入、販売および開発 2. コンピュータおよびその周辺機器の修理、保守 3. 情報通信機器およびその周辺機器その他部品の輸出入、販売および開発 4. 情報通信機器およびその周辺機器の修理、保守 5. コンピューターソフトウェアの設計、開発、販売
⑤資本金	450,000千円
⑥決算期	3月31日

#### Ⅰ株式移転による会計処理の概要

本株式移転は、企業会計上の「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響はありません。

#### Ⅱ今後の見通し

本株式移転に伴い、当社は持株会社の完全子会社となります。これにより、当社の業績は完全親会社である持株会社の連結業績に反映されることとなります。なお、本株式移転による業績への影響は軽微です。